

環境会計

環境会計とは事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。

当社は、平成16年度より環境会計を導入しており、環境保全活動を評価する手段として活用しています。平成25年度の環境保全のための投資額は約12億1千万円、費用額は約5億4千万円でした。

環境保全コスト 環境負荷の発生を防ぐ取り組みのコストを表しています。

● 事業活動に応じた分類

(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	平成24年度		平成25年度	
		投資	費用	投資	費用
1 事業エリア内コスト		1,001,310	439,021	1,212,692	503,671
内訳	1-(1) 公害防止コスト	148,514	25,182	346,622	42,597
	1-(2) 地球環境保全コスト	750,803	31,467	728,974	21,928
	1-(3) 資源循環コスト	101,993	382,372	137,096	439,146
2 上・下流コスト	グリーン購入費	0	5,877	0	4,817
3 管理活動コスト	測定・計量、CSR報告書2013発行、環境教育費(EMS法規制セミナー等)	0	28,689	0	27,124
4 社会活動コスト	事業敷地外緑地の充実・整備	0	8,000	0	7,800
	合 計	1,001,310	481,587	1,212,692	543,412

● 参考・事業内容別

(単位:千円)

事業内容	平成24年度		平成25年度	
	投資	費用	投資	費用
鉄道事業	870,404	431,876	736,902	395,725
不動産事業	130,906	10,740	475,593	92,870
レジャー(ひらかたパーク)	0	14,093	0	31,995
その他	0	24,878	197	22,822
合 計	1,001,310	481,587	1,212,692	543,412

環境保全効果 環境負荷の発生を防ぐ取り組みによる効果を物量単位で表しています。

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	平成24年度	平成25年度	増減量(環境保全効果)	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	2,866,463	2,809,536	△ 56,927	
	内訳	電気(GJ)	2,809,536	2,741,742	△ 67,794
		その他エネルギー(GJ)	56,928	67,794	10,866
	水資源投入量(千m ³)	683	668	△ 15	
	紙(千枚)	9,997	10,431	434	
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(t-CO ₂) ※2013年度換算	147,959	145,218	△ 2,741	
	内訳	電力(t-CO ₂)	144,845	141,350	△ 3,495
		その他エネルギー(t-CO ₂)	3,114	3,868	754
	廃棄物等総排出量(t)	1,586	1,339	△ 247	
事業活動から産出する財のサービスに関する環境保全効果	鉄道利用促進(パーク&ライド※)実施に伴う負荷削減量CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂) ※2013年度換算	36.0	33.3	△ 2.7	

※大津市パーク&ライド(京阪浜大津駅から京都東山地区へ鉄道を利用)の効果を推定し計算

環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策を進めた結果、当社収益に貢献した効果を貨幣単位で表しています。

(単位:千円)

効果の内容		平成24年度	平成25年度	
収益	廃棄物のリサイクル	15,730	16,837	
	使用済み製品のリサイクル	古レール・古レール付属品	4,682	14,319
		古車輪	1,440	1,447
		古金属すり板	279	287
		古機械器具	75	1,458
		古木まくらぎ	54	773
		廃カード	5	5
費用節減	エネルギー費用の節減	102,952	63,875	
	合 計	125,217	99,001	

環境効率性指標

事業によって創出される経済的な価値と、事業に伴う環境負荷(影響)の関係を表しています。

全社-CO ₂ 排出量(t-CO ₂)/売上高(百万円)	1.69
鉄道電力消費量(千kWh)/鉄道収入(百万円)	4.22

集計方法

- 集計期間は平成25年4月1日から平成26年3月31日です。
- 集計範囲は京阪電気鉄道(株)、(株)京阪ビジネスマネジメント、(株)京阪ステーションマネジメントです。
- 金額は税抜き、千円未満を切り捨てて表示しています。
- 費用額には減価償却費は含んでいません。
- 環境省「環境会計ガイドライン2007」を参考にし、(社)日本民営鉄道協会「民鉄事業環境会計ガイドライン2008年版」に準拠しています。
- 開示データについては、算出方法の見直しにより過年度に遡って修正しました。